

始の強行と、安易に活動の再稼働に転じた。その結果がこれで審査で、参考人の児玉彦東大名誉教授らが、京・埼玉型ウイルスの源地制圧を、今すぐ終了しなければ、ついで開始しなければ、つまらない。しかし安倍首相名義による警告してしまった。

側に求めるよう日本政府に要求した。月末になつて日米当局は来日する将兵全員のPCR検査などで合意したが、実効性は疑われる。

カ小崩状態になつてからでもよい。国会を開くこととすらできないというのであれば、それは議会民主制の死であり、我われ国民には革命権を行使する時が来たということになる。

奇貨として、新型二号に対する特措法だけでは足らぬ、やはり緊急事態改定が必要だとすることを一致している。

維新はこのように緊急事態改定論者でもあるが、典型的な新自由主義者であり、その当面の最大目は大阪都構想の実現である。都構想の是非を問う再度の大坂市住民意投票（11月1日投票予定）が可能となつたのは、維新と公明の取引き・手打ちであった。維

では、4・28総務省通達によれば、「一定額給付金」をめぐらしが出されながらも、野町書類・銀行口座の3つの労働者などにとっては住民登録・本人確認証明書類・銀行口座の3つの大きな閑門がある。金ヶ崎反失業連絡会では、5月1日、7月1日には、要望書を大阪市に提出し、交渉を重ねてきました。「専用窓口を開設せよ!」「シエルターやケアンターでの住民登録を認めよ!」「現金給付金をせよ!」等である。さ

らは、センターの未来を考える行動委員会、「きづらさ研」を中心に「付相談会」が設けられ、一人ひとりの相談や手録きの手伝いが行なわれてきた。

訴へる手伝いをし、りんシェルターやケアセンターに住民登録がでるようにしてと発表した。さらに、その聞き取り調査そのもので本人どうかの身分証明としているのである。ここで、多くの仲間が権利行使し、コロナ不況で深まつた生活困難の当をすることが可能となつた。

て読める発言もありながらも、まだ具体化はない。8月末の申請限も迫っており、さらには追及を深めていく必要がある。

また、命綱の特別清算では、コロナ対策に加熱中症対策が迫られる場の中での新しい作業成の工夫がなされ、シルターでは防疫対策の夫も引き続き続けられいる。

この中で、第49回釜崎夏祭りを迎える。コ

懸の通常逮捕たった
の法律による場合、現
犯逮捕が普通で、通常
捕は異例だという。地
の新聞は、この逮捕を
野古の鬨いに対する弾
と捉えていた。

ドローンでの映像は
部分を拡大して、また
いろいろの角度から撮影
可能で、道もないよう
場所でも難なく接近し
状況を撮影でき、反対
動が手にした新しい武
器と言える。奥間さんた
は、南西諸島の基地を

の弾薬庫と集落津守、衛星用のレーダー、御周辺、宮古島の海岸の層、基地に置かれていて車両等など、普通には見ることができない空から車の映像を見ながら、詳しい説明を聞いた。

すでに宮古島にて、七〇〇人の自衛隊員が、基地は建設途上にあります。急ぎよ参加することになった清水早子さんが、宮古島での状況をされた。

大阪・釜ヶ崎

路上にいても権利の10万円を

問題は、コロナではなく社会制度に

と、集団免疫ができる。染は終わる。

大阪

7・1 大阪

ドローン映像

第49回 金ヶ崎夏祭り

卷之三

コロナ再拡大は安倍の人災

市に対し、「都構想再投票を中止し、コロナ対策を!」と求める市民の行動が始まっている。東京都知事選(7月5日投票)では、維新推薦の小野泰輔が、熊本県副知事から転じた新人であるにもかかわらず、小池、宇都宮、山本に続く61万票を取り、新自由主義支持層の存在感を示している。コロナ自肅に

しかし総選挙よりも、まずは感染爆発を阻止することが先決だ。PCR検査等の飛躍的拡大、休業補償・賃金補償を伴った規制強化、全国一律ではなく対象地を特定した対策強化、医療・介護・食料品供給・生活インフラ維持など、エッセンシャルワーカーへの危険手当支給など公的支援、すべての労働者の感染防止のための休暇・ストライキ権の証、これらが必要だ。新型コロナ特措法に基づく緊急事態宣言の再動には、断固反対する。結局、コロナ特措法は安倍の改憲意図が先行したもので、休業・補償セットとしない、政府知事が責任転嫁し合う

問題は、コロナではなく社会制度に

にいても権利の ルター等でも、住民登録は

らに、センターの未来を考える行動委員会、「生きづらさ研」を中心に「給付相談会」が設けられ、一人ひとりの相談や手続きの手伝いが行なわれてきた。

7月15日、大阪市は6・17総務省通知に沿い、住居喪失者・不安定居住者に対する住民票の取り扱いを決め、住民票の所在が分からなくなったり、消されている者にも、区役所で住民基本台帳ネットワークを使って

の使えない欠陥法で、これが明らかとなつたことが問題なのではない。感染が続くこと自体が問題なのではない。感染が爆発で重症者などへの治療対処が崩壊する、また、経済規制が失業率として弱者にむけられる社会的災害が問題なのである。問題は会制度にある。格差をして助け合えば、7割度の縮小経済であつても、充分人間的生き方を保つことができる。これを暫く続けて、集団免疫ができると、感染は終わる。

ナ対応の中、夏祭り大がかりなイベント開催は無理な面が多い。三公園ステージやスイカやりなどは中止し、慰靈や相談会、炊き出し等労働者のための行事を絞った内容として、実委で調整が進められる。▼第49回釜ヶ崎夏祭り

7月1日、南西諸島の自衛隊配備に反対する大阪の会主催で講演が、エルおおさか南館を開かれた。

会の活動・会計報告続いて、沖縄ドローン分析責任者の奥間政則さんの講演に入った。実はこの法律による場合、現犯逮捕が普通で、通常逮捕は異例だという。地元の新聞は、この逮捕を野古の闘いに対する弾劾が手にした新しい武道と言える。奥間さんは、南西諸島の基地を

8・12前夜祭、13
夏祭り・午後5時(
時、8・15慰靈祭、い
れも三角公園。
▼金ヶ崎講座企画
8・15夏祭り金
アーチ正午45分・金ヶ
日雇労組事務所集合の
定。
(大阪S通信員)

木更津「暫定配備」・整備拠点化許さず

陸自オスプレイじらない

7月10日午後4時5分頃、自衛隊が初めて保有する垂直離着陸輸送機V22オスプレイ1機が、陸上自衛隊木更津駐屯地(千葉県)に飛来した。6日に到着の予定が岩国基地周辺の悪天候で2度にわたって延期し、この10日の配備となつた。

何度も墜落した危険な機体のオスプレイの飛来に、千葉県内では木更津現地や、同機が演習場として活用する陸自習志野演習場に近いJR津田沼駅頭で、配備を許さない鬱いが展開された。

防衛省は、2021年度末までに段階的に配備を進め、オスプレイ17機体制の完成を目指す。その内の2機が、海上輸送で5月8日岩国基地に到着し、米側の操縦で1機が飛来した。2機めは16日前に飛来した。

自衛隊のオスプレイ導入は13年に閣議決定され、同年策定の中期防衛力整備計画(14~18年度)で陸自への導入が明記された。安倍政権は、日米同盟の強化を通じて軍事大国化を推進、霸權国家としての台頭をねらう。防衛省はそのたために、「南西諸島防衛を強化する」と称して、日本版海兵隊「水陸機動団」を立ち上げ、相浦駐屯地(長崎県佐世保市)に新設した。オスプレイは、佐世保から南西方面に水陸機動団等を輸送す

7分

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

10

中央最賃審議会、7・22「据え置き」答申の暴挙

7月22日、厚生労働省は、今年の最低賃金審議会で、「現行水準維持」を打ち出した。中央審議会の答申は、地方最賃審議会が、それをして決定される。しかし現在まで、地方審議会は中央審議会の出した目安にほとんど従った答申しか出していない。

「現行水準維持」ということであれば、全国加重平均で時給901円だ。実際はこれを上回る40都道県はこれより低い。現行では東京都の1013円が最高で、鹿児島県など15県が最下位となり、近年は地方間の格差拡大が続いている。月給901円で計算しても、1日8時間、月20日働くとして、月収にしたら14万5千円弱だ。税金や年金などを差引いたら、月13万円程の収入しかない。多くの人が過重な残業や、二つの仕事をかけもつたり、そのまま生活破壊にならなくなっている。文化的な生活どころか、一度病氣にでもかかつた人には、日本から貧困層となる。そのため、最低賃金をなくす必須の課題だ。

最低賃金審議会の委員は、労働・経営・公益の三者構成であるが、中央も地方も、最低賃金レベルの給料で働いている人はいない。労働者側の委員には、労働者を最低

支えていた生活インフラの仕事、例えば物流を担うトラックの運転手、スーパーのレジ・在庫管理者、介護施設のヘルパーさんたちの多くが、金を目安として時給が決められている人たちだ。

中央審議会は、今年は新型コロナウイルスの影響で最低賃金を「現行水準」に据え置くと言っているが、時給で働き最低賃金に影響されている労働者の多くが、新型コロナ感染の危険に最もさらされた状況で働く以外にない人たちだ。新型コロナの影響を言うならば、時給で働き、新型コロナ感染の危険にさらされながらも生活インフラを支えている、これらの人びと、最低賃金引き上げで報いる必要がある。

議会委員に最賃レベルで働く当事者を入れると、指摘している。これは、最賃決定における「当事者主義」原則の適用といえるだろう。この要求を含めた、最賃大幅引き上げを求める署名運動が、このかん行なわれていた。2月から5月末まで展開されていなかった。この署名運動は、コロナ禍の困難もあつたが、これ以下の生活の年収にすれば300万円だが、これが以下の生活の年収にすれば300万円だ。最低賃金1500円以上、速やかに1500円の最賃署名運動である。

その要求は、中央最賃審議会会長に対し、(1)最低賃金を今すぐ全国どこでも時給1000円以上、速やかに1500円との答申を行なうこと。

(2)中央、地方最低賃金審議会の審議をすべて公開すること。(3)最低賃金のス

支えていた生活インフラの仕事、例えば物流を担うトラックの運転手、スーパーのレジ・在庫管理者、介護施設のヘルパーさんたちの多くが、金を目安として時給が決められている人たちだ。

中央審議会は、今年は新型コロナウイルスの影響で最低賃金を「現行水準」に据え置くと言っているが、時給で働き最低賃金に影響されている労働者の多くが、新型コロナ感染の危険に最もさらされた状況で働く以外にない人たちだ。新型コロナの影響を言うならば、時給で働き、新型コロナ感染の危険にさらされながらも生活インフラを支えている、これらの人びと、最低賃金引き上げで報いる必要がある。

議会委員に最賃レベルで働く当事者を入れると、指摘している。これは、最賃決定における「当事者主義」原則の適用といえるだろう。この要求を含めた、最賃大幅引き上げを求める署名運動が、このかん行なわれていた。2月から5月末まで展開されていなかった。この署名運動は、コロナ禍の困難もあつたが、これ以下の生活の年収にすれば300万円だが、これが以下の生活の年収にすれば300万円だ。最低賃金1500円以上、速やかに1500円の最賃署名運動である。

その要求は、中央最賃審議会会長に対し、(1)最低賃金を今すぐ全国どこでも時給1000円以上、速やかに1500円との答申を行なうこと。

最賃審議会の労働者側委員を、時給で働く非正規労働者を代表する委員に入れることが必要だ。「最賃審議会委員は、

ある。

(ユニオン組合員S)

アフター・コロナの社会改革と連動

放射能汚染水を海に流すな7・22緊急行動

福島原発汚染水の海洋投棄反対！

六ヶ所再処理施設の稼働反対！

福島原発汚染水の海洋投棄反対！

怒りの東電本店前(7・22)

も2月20日、全国一律制を廃止し、全国一律最賃制に改めることを求める世論も、今年の最賃審議に向けて、最賃引き上げと全国一律制実施の検討を求めており、この運動は、これまで大きな変化を示すものである。この運動は、この対しても、中央に改正案提出(22年)に成立、5年の経過措置を経て全国一律制へ移行を目指とする。自民党の中にも、地方の雇用環境改善と中小企業支援の低すぎる最賃を維持批判している。そして、当事者委員の新設は、今後の大変な課題である。また、地方間格差が拡大するなか最賃決定の大変な制度改革として、現

改善対策としての新政策(中小企業の社会保険料負担减免、最賃引き上げ等の国庫補助など)を実施させることが必要だ。コロナ対策と最賃対策との連動で、社会的富の再分配、アフター・コロナの公正社会展望すべきである。

最賃審議会の労働者側委員を、時給で働く非正規労働者を代表する委員に入れることが必要だ。「最賃審議会委員は、

ある。

(ユニオン組合員S)

と言いたい。

むしろ、このかんのコロナ対策としての中小企

業支援・休業賃金補償、個人直接給付を拡充させることと連動して、最賃

を改正案提出(22年)に成立、5年の経過措置を経て全国一律制へ移行を目指とする。自民党の中にも、地方の雇用環境改善と中小企業支援の低すぎる最賃を維持批判している。そして、当事者委員の新設は、今後の大変な課題である。また、地方間格差が拡大するなか最賃決定の大変な制度改革として、現

改善対策としての新政策(中小企業の社会保険料負担减免、最賃引き上げ等の国庫補助など)を実施させることが必要だ。コロナ対策と最賃対策との連動で、社会的富の再分配、ア

